

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月30日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL http://www.jal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,309,343	5.7	166,792	△14.6	157,634	△15.2	166,251	△3.2
25年3月期	1,238,839	2.8	195,242	△4.7	185,863	△6.0	171,672	△8.0

(注) 包括利益 26年3月期 176,277百万円 (△3.1%) 25年3月期 181,857百万円 (△6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	916.90	—	26.5	12.3	12.7
25年3月期	946.71	—	36.0	16.1	15.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △3,749百万円 25年3月期 △2,188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,340,168	711,064	51.5	3,807.05
25年3月期	1,216,612	583,189	46.4	3,116.30

(参考) 自己資本 26年3月期 690,288百万円 25年3月期 565,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	247,941	△131,237	△61,912	155,252
25年3月期	264,853	△264,436	△60,643	99,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	190.00	190.00	32,385	20.1	7.2
26年3月期	—	—	—	160.00	160.00	29,016	17.5	4.6
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,350,000	3.1	140,000	△16.1	135,000	△14.4	115,000	△30.8	634.24

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|-----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更： | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更： | 無 |
| ④ 修正再表示： | 無 |

(注) 詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	181,352,000株	25年3月期	181,352,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	33,659株	25年3月期	31,950株
③ 期中平均株式数	26年3月期	181,319,890株	25年3月期	181,335,604株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,049,247	6.0	121,467	△10.9	127,770	△8.2	144,874	△4.9
25年3月期	989,989	2.2	136,374	△11.3	139,174	△4.9	152,374	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	798.86	—
25年3月期	840.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,346,372	633,653	47.1	3,494.05
25年3月期	1,230,084	516,378	42.0	2,847.38

(参考) 自己資本 26年3月期 633,653百万円 25年3月期 516,378百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,095,000	4.4	100,000	△21.7	100,000	△31.0	551.41

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 当社は平成26年4月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益及び包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	30
(未適用の会計基準等)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益及び包括利益計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	41
(セグメント情報等)	42
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の日本経済は、輸出が持ち直し各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し景気は回復基調にあり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が見られました。一方で、海外景気の下振れにより、引き続き、国内景気が下押しされる傾向が見られました。

当社はこのような経済状況のもと、平成25年4月30日に発表いたしました「JALグループ中期経営計画ローリングプラン2013」で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、お客さまに最高のサービスをご提供できるよう努めるとともに、「JALフィロソフィ」と部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図りました。平成25年1月に発生し多大なご迷惑とご不便をおかけしたボーイング787型機の運航見合わせにつきましても、安全性確保のために必要な対応を終え、平成25年6月1日より同型機の運航を再開いたしました。

以上の結果、当期の営業収益は1兆3,093億円（前期比5.7%増加）、営業費用は1兆1,425億円（前期比9.5%増加）となり、営業利益は1,667億円（前期比14.6%減少）、経常利益は1,576億円（前期比15.2%減少）、当期純利益は1,662億円（前期比3.2%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当期より、報告セグメントとして記載する航空運送事業セグメントに含める会社を変更しており、当期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<航空運送事業セグメント>

当期における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆1,666億円（前期比4.8%増加）、営業利益は1,491億円（前期比16.4%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は、以下のとおりであります。

①国際線

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)	
旅客収入 (百万円)	406,657	437,578	107.6%	
有償旅客数 (人)	7,525,038	7,723,293	102.6%	
有償旅客キロ (千人・キロ)	34,036,119	35,390,384	104.0%	
有効座席キロ (千席・キロ)	44,745,317	46,235,058	103.3%	
有償座席利用率 (%)	76.1	76.5	0.5	
貨物収入 (百万円)	50,483	54,238	107.4%	
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,378,282	1,512,142	109.7%	

国際線旅客においては、ボーイング787型機の導入拡大等による収益最大化を図るとともに、新シート導入促進等による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、平成25年1月より運航を見合わせていたボーイング787型機について、平成25年6月より運航を再開いたしました。これを受けて、6月に成田＝サンディエゴ線を増便し、7月に成田＝ヘルシンキ線を開設いたしました。需要減少に柔軟に対応するため、成田＝北京線を一時的に減便し、収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）、中部・関西＝ホノルル線、羽田＝バンコク線を、ボーイング767型機からボーイング777-200ER型機に順次大型化するなど、きめ細かい需給調整を行いました。

アライアンス面では、ブリティッシュ・エアウェイズと行っている欧州線共同事業にフィンエアーが加わることに伴って、国土交通省より独占禁止法の適用除外の認可を取得し、平成26年4月から共同事業を開始いたしました。また、平成25年12月よりワンワールド アライアンスメンバーであるカタール航空とのコードシェアを開始いたしました。他社とのネットワークを強化することにより、お客さまのさらなる利便性向上を目指してまいります。

営業面では、欧州線共同事業にフィンエアーが加わるにあたり、平成26年2月4日販売分より運賃を共通化いたしました。欧州路線では、3社いずれの航空会社においても同じ運賃での組み合わせが可能になり、より利便性が向上いたしました。また、冬期の低需要に対応するため欧州行き、中国・香港行きに期間限定運賃を設定いたしました。

商品面では、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング777-300ER型機「SKY SUITE 777（スカイスイート777）」の機数を増やし、成田＝ロンドン・ニューヨーク・パリ・ロサンゼルス・シカゴ線に拡大いたしました。さらに平成26年4月より成田＝フランクフルト線、6月より成田＝ジャカルタ線へ拡大する予定です。この「SKY SUITE 777」と、その機内に装着されている足元スペースを最大約10cm拡大した新エコノミークラス座席「SKY WIDER（スカイワイダー）」は、平成25年度「グッドデザイン賞」を受賞いたしました。平成25年12月には、ビジネスクラスは全席通路アクセス可能なフルフラット型座席を、エコノミークラスは「SKY WIDER」を装着した、ボーイング767-300ER型機「SKY SUITE 767（スカイスイート767）」を導入し、成田＝クアラルンプール・シンガポール（一部）・ハノイ・大連線に展開いたしました。平成26年度には、フルフラットのビジネスクラスシート「SKY SUITE」を装着した787型機を導入し、「ひとクラス上の最高品質」をさらに多くの路線でご提供いたします。また、機内でインターネットがご利用いただける「JAL SKY Wi-Fi」については、成田＝ニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・ロンドン・パリ・フランクフルト・ジャカルタ線の7路線に拡大いたしました。今後、ボーイング777-200ER・767-300ER・787型機材へも導入を進めます。機内食においては、すでに欧米線ファーストクラス・ビジネスクラスで、「空の上のレストラン」をコンセプトに展開中の「スカイオーベルジュBEDD（ベッド）」に、パリ発の機内食として現地有名レストラン「SOLA」、「Pasage53」の日本人シェフとのコラボレーションメニューを加えました。当社でしか体験できないスターシェフによるメニューがさらに拡大いたしました。また、エコノミークラスでは、人気の「AIRシリーズ」等、新メニューの開発を継続的に行いました。ホノルル線では、話題のレストランである「俺のフレンチ」やハワイの有名ハンバーガーショップ「クア・アイナ」とのコラボレーションメニューを提供いたしました。今後も引き続き、商品・サービスの充実に努めてまいります。

以上の結果、当期の国際線供給は有効座席キロベースで前期比3.3%の増加、需要は有償旅客キロベースで前期比4.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は76.5%（前期比0.5ポイント増加）、国際旅客収入は4,375億円（前期比7.6%増加）となりました。

国際線貨物においては、日本発着総需要の大きな伸びが期待できない中、レベニューマネジメントを強化し、三国間の経由貨物を積極的に取り込むなど物量を確保し、収入の極大化に努めました。営業面では、J-PRODUCTSをはじめとする商品体系を再編し、温度管理輸送やエクスプレス貨物を対象としたオーダーメイド型の輸送など顧客のニーズにあわせた

サービスを拡充し、引き続き実績を伸ばしました。また、需要が見込める路線では、リスクを最小化した上でエアラインチャーター制度を活用して、他社機材による輸送も実施いたしました。当期の輸送実績については、依然として厳しい競争環境が続く中、前年同期を大幅に上回る需要を確保し、有償貨物トン・キロベースで前期比9.7%の増加、国際貨物収入は542億円（前期比7.4%増加）となりました。

国際線郵便においては、堅調な伸びを見せている個人通販の需要を取り込んだことや新規需要を獲得したことにより、前年同期を大幅に上回る需要を確保し、当期の輸送実績については、有償郵便トン・キロベースで前期比20.9%の増加、国際郵便収入は90億円（前期比47.5%増加）となりました。

②国内線

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
旅客収入 (百万円)	485,214	487,414	100.5%
有償旅客数 (人)	30,020,440	31,218,734	104.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,012,898	23,745,163	103.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,443,994	37,084,260	101.8%
有償座席利用率 (%)	63.1	64.0	0.9
貨物収入 (百万円)	25,083	25,447	101.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	360,176	366,989	101.9%

国内線旅客においては、需要喚起策を実施するとともに、需要動向に応じて、運航機材の需給適合を行い、収益性の向上を図りました。

路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港の発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗り継ぎ便として羽田＝中部線を新規開設いたしました。伊丹空港の発着路線では、伊丹＝松山・函館・三沢線の定期路線を再開したほか、16路線で計18便の増便を行いました。また、平成25年7月より株式会社北海道エアシステムが運航する全便を対象に共同運航を開始し、お客さまの利便性の向上を図るとともに、北海道の地域・経済の発展に努めました。

空港サービス面では、伊丹・関西・広島・松山・熊本・鹿児島空港のラウンジにおいて、新しくデザインしたJALオリジナルソファの配備や、座席付近にコンセントの大幅な追加配備を行うなど、快適性・利便性の向上に向けたリニューアルを実施し、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

営業面では、「特便割引21」を新たに設定し、お求めやすい価格でご利用いただけるようになりました。年末年始期間には「先得割引」「スーパー先得」の設定便を拡大し、帰省やご旅行などの目的で、多くのお客さまにご利用いただきました。また、開園以来のオフィシャルスポンサーである東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JALハピネスエクスプレス」を6機（ボーイング777-200型機2機、ボーイング737-800型機4機）就航させ、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、国内最大級の宿・ホテル予約サイト「じゃらんnet」を企画運営する株式会社リクルートライフスタイルと提携し、オンラインで当社国内線航空券と国内宿泊施設を自由に組み合わせられるダイナミックパッケージ商品「JALじゃらんパック」の販売を開始いたしました。平成25年11月には、JALスマートフォンサイトからの予約も利用可能となり、すでにサービスを展開している「JAL楽パック」とあわせて、WEB販売チャネルの拡充を図りました。加えて、「JAL Countdown」アプリや「JAL 先得カレンダー」アプリ、「JAL Schedule」アプリなど、各種アプリケーションにおける新たな機能の追加とリニューアルを実施し、スマートフォンでのサービスの拡充と、多様化するお客さまのニーズに対応いたしました。

以上の結果、当期の国内線供給は有効座席キロベースで前期比1.8%の増加、需要は有償旅客キロベースで前期比3.2%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は64.0%（前期比0.9ポイント増加）、国内旅客収入は4,874億円（前期比0.5%増加）となりました。

国内線貨物においては、天候不順の影響で農作物の出荷が不調であったことに加えて、一部貨物の陸送への転移がありました。宅配貨物の取り込みや顧客との関係強化によって収入極大化に努めました。また、需要が旺盛な年末および年度末には、柔軟に臨時便を設定するなど顧客のニーズに応えました。当期の輸送実績については、有償貨物トン・キロベースで前期比1.9%の増加、国内貨物収入は254億円（前期比1.5%増加）となりました。

平成26年3月31日時点における当社グループの使用航空機は以下のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
ボーイング787型	15	0	15
ボーイング777型	46	0	46
ボーイング767型	33	14	47
ボーイング737-400型	11	2	13
ボーイング737-800型	21	29	50
エンブラエル170型	15	0	15
ボンバルディアCRJ200型	9	0	9
ボンバルディアDHC-8-400型	9	2	11
SAAB340B型	10	1	11
ボンバルディアDHC-8-300型	1	0	1
ボンバルディアDHC-8-100型	4	0	4
合計	174	48	222

(注) 「リース機」には、会計上オフバランス処理を行っているオペレーティング・リースによって導入している航空機の機数を表示しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	構成比 (%)	対前年同 期比 (%)
国際線					
旅客収入(百万円)	406,657	36.5	437,578	37.5	107.6
貨物収入(百万円)	50,483	4.5	54,238	4.6	107.4
郵便収入(百万円)	6,124	0.5	9,035	0.8	147.5
手荷物収入(百万円)	517	0.0	623	0.1	120.4
小計(百万円)	463,782	41.6	501,476	43.0	108.1
国内線					
旅客収入(百万円)	485,214	43.6	487,414	41.8	100.5
貨物収入(百万円)	25,083	2.3	25,447	2.2	101.5
郵便収入(百万円)	3,154	0.3	3,201	0.3	101.5
手荷物収入(百万円)	270	0.0	262	0.0	97.0
小計(百万円)	513,722	46.1	516,326	44.3	100.5
国際線・国内線合計(百万円)	977,505	87.8	1,017,802	87.2	104.1
その他の収入(百万円)	136,199	12.2	148,878	12.8	109.3
合計(百万円)	1,113,704	100.0	1,166,681	100.0	104.8

- (注) 1. 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。
2. 当連結会計年度より、航空運送事業セグメントの区分を変更しております。なお、前連結会計年度につきましても、変更後の区分に基づき作成しております。変更の詳細につきましては、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他の航空運送収益」と「付帯事業収入」は、当連結会計年度より「その他の収入」に一括掲記しております。

連結輸送実績

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	7,525,038	7,723,293	102.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	34,036,119	35,390,384	104.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	44,745,317	46,235,058	103.3%
有償座席利用率 (%)	76.1	76.5	0.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,378,282	1,512,142	109.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	179,529	217,017	120.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	30,020,440	31,218,734	104.0%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,012,898	23,745,163	103.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	36,443,994	37,084,260	101.8%
有償座席利用率 (%)	63.1	64.0	0.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	360,176	366,989	101.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	21,298	22,824	107.2%
合計			
有償旅客数 (人)	37,545,478	38,942,027	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	57,049,018	59,135,548	103.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	81,189,311	83,319,319	102.6%
有償座席利用率 (%)	70.3	71.0	0.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,738,458	1,879,132	108.1%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	200,828	239,842	119.4%

- (注) 1. 旅客キロは各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
ただし、前連結会計年度は、
国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、タイムリーな商品展開や「JALダイナミックパッケージ」の取扱拡大などにより増収を図るとともに、費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の高騰に伴う需要減やアジアでの情勢不安の影響により、前年を6.5%下回る30万2千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート®30周年効果や出雲大社遷宮による需要の増加および航空券と宿泊を自由に組み合わせで作る「JALダイナミックパッケージ」の好調により、前年を8.6%上回る214万2千人となりました。

以上の結果、当期の営業収益（連結消去前）は1,680億円（前期比4.0%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード発行30周年を記念したカード入会キャンペーン、インターネット限定でのAmazonと連携したキャンペーンの実施などの積極的な会員獲得活動により、会員数は平成25年3月末より約15万6千人増の292万人となりました。商品面では、学生向けカード「JALカードnavi」のサービス拡充や、20歳代を対象とした高付加価値カード「JAL CLUB EST」の発行に加え、3月には最上位カードである「プラチナカード」の新商品として、「JAL・JCBカード プラチナ」の発行を発表いたしました。また、サービスの向上に努めた結果、公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会の2013年度日本版顧客満足度指数調査において、「顧客期待」、「知覚品質」、「推奨意向」の3指標でクレジットカード部門第1位を獲得いたしました。加えて、イオンリテール株式会社や株式会社ファミリーマートといった生活密着型企業をマイルが2倍たまる特約店に加えるなど利用促進にも努めた結果、取扱高は過去最高額を達成するなど好調に推移いたしました。

以上の結果、当期の営業収益（連結消去前）は185億円（前期比6.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、航空機の増加を主因として、前期末比1,235億円増加し、1兆3,401億円となりました。

負債は、前受金等の増加の一方、有利子負債の減少等により、前期末比43億円減少の6,291億円となりました。

純資産は、配当金の支払の一方、当期純利益の計上により株主資本が増加し、前期末比1,278億円増加の7,110億円となりました。

以上の結果、自己資本は6,902億円となり、自己資本比率は前期末比5.1ポイント増加して51.5%となりました。

詳細は、「4.連結財務諸表（1）連結貸借対照表」をご覧ください。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,600億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,479億円（前期比169億円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は1,312億円（前期比1,331億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は619億円（前期比12億円の増加）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比558億円増加して1,552億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的に配当を行うことにより、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

従来、当社は配当金総額として、連結当期純利益の20%程度を株主の皆様への配当に充てる意向としておりましたが、当期以降は、連結当期純利益から法人税等調整額を除いた額の20%程度を株主の皆様への配当に充てる方針へと変更いたします。税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りに依拠しており、今後の状況変化により繰延税金資産に大幅な変動がありうるため、配当金計算には含めないことといたしました。

当期の配当につきましては、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき160円の配当とさせていただきます。

次期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で、随時開示する予定です。今後の株

主還元につきましては、強固な財務基盤が備わっていると合理的に判断された時点で、更なる充実を検討していくことといたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成26年3月31日現在において判断したものであります。定期航空運送事業及び不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては以下のようなリスクが存在しております。

①国際情勢の変化による影響に関わるリスク

当社グループは、米州・欧州・アジア大洋州・中国方面を中心に国際航空旅客及び貨物運送事業を展開しております。航空需要は、テロ攻撃や地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延により大幅に減少する可能性があります。特に紛争発生地域や、感染症等の疫病の発生・蔓延地域に対する渡航自粛勧告が発せられる場合や、利用者の恐怖心等により不要不急の渡航を回避する動きが顕著になる場合には、当該地域を離発着する当社グループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

②日本及び世界経済の動向に関わるリスク

当社グループの国際及び国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済動向及び欧州債務危機を含む世界の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災又は悪天候等により、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、国際旅客事業は景況に左右されやすい傾向にあります。

③中期計画・年次計画に関わるリスク

当社グループは、中期計画及び年次計画を策定しておりますが、これら経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。また、当社グループのこれらの経営計画は多くの想定に基づいて作成されていますが、かかる想定が予定通りとならない場合、当該計画における収益目標及び利益目標を達成できない可能性があります。また、当社グループが策定する中期計画及び年次計画は、計画策定時点において有効な会計制度及び税制、並びにこれらの処理方法及び法的要件を前提として策定したものであり、将来、これらの制度、方法及び要件が変更された場合には、計画で公表した将来に関する財務予測等に変更が生じる可能性があります。

④航空機導入計画に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型の中小型機を中心とした機材構成を指向し、ボーイング社等の航空機メーカーに対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーのいずれかの技術上・財務上その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤提携に関わるリスク

当社グループが属する航空業界においては、複数の航空会社による企業連合（グローバルアライアンス）の活用や、提携相手と独占禁止法適用除外（ATI）の認可を受けた国境を越えての共同事業を展開する動きが活発化しております。当社グループは、アメリカン航空及びブリティッシュ・エアウェイズを中心とした「ワンワールド」というグローバルアライアンスに加盟し、アジア太平洋路線においてアメリカン航空と、欧州路線においてはブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業を展開しております。これら共同事業の相手企業や、ワンワールドのメンバー企業の経営状況に変化が生じる場合、ワンワールドメンバーのワンワールドへの加盟状況に変化が生じた場合、あるいは当社グループとの提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社の提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争に関わるリスク

当社グループは、国内及び海外において、路線、サービス及び料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社、低コストの新規航空会社及び新幹線との激しい競争に直面しているほか、今後はLCCとの競争も激しくなるものと想定されます。国際線では、海外及び日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港及び成田空港の拡張による発着枠の増加によって競争はさらに激化する可能性があり、それに加えて海外及び日本の航空会社によって形成されるアライアンス及びコードシェア提携が、国際線における競争を激化させています。現時点ではLCCによる影響は想定範囲内に収まっておりますが、今後の内外のLCCとの更なる競争激化が強い料金の引き下げ圧力をもたらす可能性があると共に、当社グループの航空便から同社を始めとするLCC

への旅客流出等が大きく発生した場合には、当社グループの対LCC戦略に影響を及ぼし、当社グループの経営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした競争の激化により、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、豪ジェットスター等と設立したLCCであるジェットスター・ジャパンへの出資を行っており、同社を持分法適用会社としております。

⑦コスト構造に関わるリスク

当社グループは、アジア各国の航空会社やLCCと比較した場合、ユニットコスト（有効座席キロあたり費用）が高く、当該運航コストに占める燃油費、人件費、機材費、公租公課の割合が高いため、経済状況に即応したコスト削減の自由度に制約があり、需要の減少や航空券価格の下落が生じた場合、当社グループの業績に与える影響が大きくなる可能性があります。

⑧航空機燃料の価格変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。平成25年度の当社グループの燃油費は約2,830億円でしたが、これは平成25年度の当社グループの連結の営業費用の25%程度に相当します。平成16年の夏以降、燃油価格は高騰し、当社グループの業績に悪影響を与えております。航空業界における競争が激しいため、当社グループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げ又は燃油特別付加運賃という形で当社グループの顧客に全て転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを軽減するため、原油又は航空機燃料のコモディティ・デリバティブを利用したヘッジ取引等を行っておりますが、原油や航空機燃料価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

⑨為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、外貨建てにより、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける最大の費用である航空機燃料の価格の大宗は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建ての支出に充当することを基本とし、加えてデリバティブ取引を行っております。

⑩災害に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港及び成田空港を発着する航空機の利用者となっており、当社グループの航空運送事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンターは東京地区に設置されており、全世界の航空機の運航管理やスケジュールを統制する「オペレーションコントロールセンター」も東京地区に設置しています。そのため、東京地区において大規模震災等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやオペレーション機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪航空安全の信頼に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々様々な取組みを実施しておりますが、ひとたび航空機墜落による死亡事故を発生させてしまった場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価が失墜するだけでなく、死傷した旅客等への補償等に対応しなければならないことから、事業そのものの継続が極めて困難な状況に陥る可能性があります。また、当社グループが運航する型式の航空機や当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価が低下し、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。なお、航空事故に伴う各種損害の軽減、並びに被災者への確実な賠償を行う目的で、現在業界水準と同程度の補償額・補償範囲の損害賠償保険に加入しております。

⑫法的規制に関わるリスク

当社グループの事業は、様々な側面において、国際的な規制並びに政府及び地方自治体レベルの法令及び規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

(イ) 耐空性改善通報等

航空機の運航の安全性を著しく損なう技術的な問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全性が確認されるまでは該当する航空機の運航が認められなくなる場合があります。ま

た、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等に従い、自主的に該当する航空機の運航を見合わせる場合があります。当社が重点的に導入を進めているボーイング787型を含め、当社グループの航空機にこのような事態が発生した場合、当社グループの航空機の運航に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 航空運送事業に関わる法令等

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法令等の定めに基づき事業を行っております。また国際線においては、二国間航空協定を含む条約その他の国際的取り極めに則った事業運営が求められております。さらに、航空運送事業においては、運賃及び料金の設定につき、独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受ける場合があります。

(ハ) 環境規制等

近年、温暖化防止を始めとした地球環境に係わる企業の社会的責任が高まるなか、排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、国際航空分野での全世界的規模での経済的手法の導入、温室効果ガスへの課金等の環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 公租公課等

航空事業に関する公租公課等には、着陸料、航行援助施設利用料等があります。このうち、本邦の一部空港の着陸料については、現在政府による軽減措置を受けておりますが、今後、各国政府の財政事情や運輸行政の方向性によっては、これら着陸料の軽減措置の廃止や公租公課の大幅な値上げが行われる可能性は否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業又は業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象において訴訟の提起等を受けており、以下の事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 元従業員の雇用に関する件

国内においては、当社の元従業員により、労働契約上の地位の確認を求める訴訟が提起され、平成24年3月、東京地裁において原告らの請求はすべて棄却されましたが、原告らは平成24年4月東京高裁に控訴し、平成26年3月現在引き続き係争中です（なお、控訴審の判決言い渡しは平成26年5月および6月に予定されています）。なお、国内では更に1件の労働訴訟が係争中である他、海外ではブラジルにおいて、賃金/手当及び労働契約上の地位の確認に関する訴訟が複数提起されております。

(ロ) カルテルに関する件

航空貨物に関する価格カルテルを行ったと独禁当局より嫌疑をかけられている事案については、平成23年1月、当社は欧州連合及び韓国独禁当局より受けた課徴金支払命令を不服とし、欧州及び韓国裁判所にそれぞれ提訴いたしました。また、民事訴訟としては、オランダにおいて、荷主が航空貨物カルテルにより損害を受けたとして、当社を含む複数の航空会社を提訴しております。なお、これらについて、将来発生しうる損失の蓋然性と金額について合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

⑭ 当社グループの第三者への依存に関わるリスク

当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱業者、民間警備会社等の第三者のサービスに一定程度依存しています。また、上記に加えて、当社グループは導入を計画している新造機の大部分をボーイング社およびエアバス社に発注しております。そのため、ボーイング社あるいはエアバス社が財政上その他の理由により、当社との契約を履行できない場合には、当社グループの機材計画は大幅な変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ IT（情報システム）に関するリスク

当社グループは、当社グループの業務を情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウィルス等によって当社グループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のために当社グループの費用が増加する等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

す。また、情報システムを支える電力等のインフラに大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

⑯資金調達に関わるリスク

当社グループは、機材更新を目的とした航空機の購入や客室改修及び基幹システムの刷新を計画しており、その資金需要に応じる為に金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、金融市場の動向や当社グループの信用力により変動する可能性があります。金融市場の動向や当社グループの信用力が悪化した場合、また政府系金融機関等の制度変更が行われた場合には、資金調達が困難になり流動性資金残高の低下や既存金融債務に関する利率を含む資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

⑰顧客情報の取扱いに関するリスク

当社グループが保有する顧客の個人情報情報が漏洩し、又は不正アクセスが行われた場合には、当社グループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業、システム又はブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客及び市場の信頼が低下して、当社グループの事業、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱人材確保に関するリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人材の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社が想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営に影響を受ける可能性があります。

⑲労働争議に関するリスク

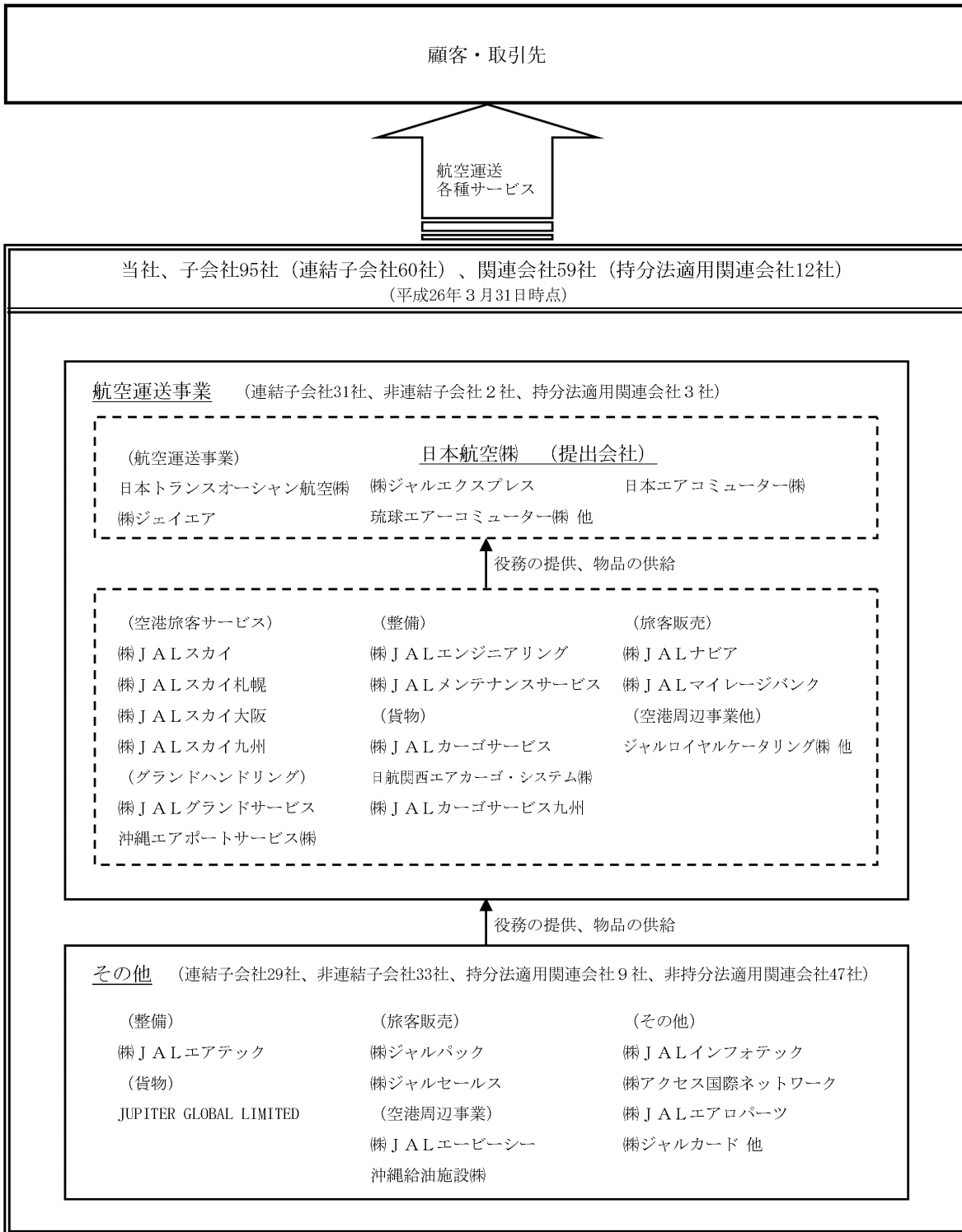
当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社95社および関連会社59社により構成され、「航空運送事業」および「その他」を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

当期から航空運送事業セグメントに含める会社は、グループ航空運送会社6社に航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。変更の内容については、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 航空運送事業 | 以下のとおり、子会社33社および関連会社3社、合計36社が行っております。 |
| ①航空運送事業 | 当社、子会社の日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルエクスプレス、日本エアコミューター株式会社、株式会社ジェイエア、琉球エアコミューター株式会社及び関連会社が航空運送事業を行っております。 |
| ②空港旅客サービス | 航空旅客の搭乗手続き及び案内業務に加えて、運航補助業務、搭載コントロール業務を株式会社JALスカイなどの子会社が行っております。 |
| ③グラウンドハンドリング | 手荷物及び貨物の搭載、航空機の誘導、客室や機体外部のクリーニング等、空港内地上サービス業務を株式会社JALグラウンドサービスなどの子会社が行っております。 |
| ④整備 | 航空機、エンジン及び航空部品の整備等を株式会社JALエンジニアリングなどの子会社が行っております。 |
| ⑤貨物 | 貨物・郵便の取扱い業務、上屋（貨物取扱施設）業務等を株式会社JALカーゴサービスなどの子会社及び関連会社が行っております。 |
| ⑥旅客販売 | 電話による予約受付・案内等を株式会社JALナビアなどの子会社が行っております。 |
| ⑦空港周辺事業他 | 機内食調製等をジャルロイヤルケータリング株式会社などの子会社及び関連会社が行っております。 |
| (2) その他 | 航空運送を利用した旅行の企画販売、航空座席の販売、手荷物宅配、給油、システム開発・運用、旅行業向け予約発券システムの提供、航空機部品の輸出入販売、クレジットカード事業等を株式会社ジャルパック、株式会社ジャルセールス、株式会社JALインフォテック、株式会社アクセス国際ネットワーク、株式会社JALエアロパーツ、株式会社ジャルカードなどの子会社62社及び関連会社56社、合計118社が行っております。 |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①過去の失敗を悔恨し、その反省とこれまで賜ったご支援に対する感謝を決して忘れず、好業績にも緩むことなく、安全運航の堅持と快適なサービスのご提供を通じて業績向上に努めてまいります。
- ②JALグループ企業理念にもありますように、お客さまに最高のサービスをご提供し、企業価値を高め、様々な形で社会の進歩発展に貢献してまいります。
- ③路線毎の採算性を十分に見極めた上で、継続的に路線の見直しを行うことで、利便性の高いネットワークを構築してまいります。
- ④株主の皆様へ、継続的な配当の実施により、積極的な株主還元を実施してまいります。

(JALグループ企業理念)

JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、

一、お客さまに最高のサービスを提供します。

一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

経営目標として下記3項目を実現する。

- ①安全運航はJALグループの存立基盤であり、社会的責務であることを認識し、輸送分野における安全のリーディングカンパニーとして、安全運航を堅持する。
- ②お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高のサービスをご提供し、2016年度までに「顧客満足 No. 1」(※)を達成する。
- ③景気変動やイベントリスクを吸収しうる収益力、財務基盤として、「5年連続営業利益率10%以上、2016年度末自己資本比率50%以上」を達成する。

※お客さまの再利用意向率、他者推奨意向率：公益法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が公表する JCSI の値
(Japanese Customer Satisfaction Index)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の対象期間である2012年度から2016年度までのうち、その3年目を開始するにあたり、あらためて各年度の位置づけを下記の通り整理しました。

■2012～2013年度

高収益体質を本当に確立できるかが試された期間

決めたことを実行できず、その原因分析を十分に行わないまま、新たな計画策定を行ってきた過去を反省し、「JALグループは変わった」こと、「ステーキホルダーとの約束を守る会社になった」ことをお示すために取り組んできました

787機材の運航見合わせや急激な円安といった厳しい事業環境に見舞われた2年間でしたが、新商品の投入、サービス向上、生産性向上に取り組みました。結果として、営業利益率10%以上をあげられましたが、増収減益となり、厳しい経営環境への対応が今後の課題だと認識しました。

■2014年度

中期経営計画の経営目標を着実に達成し、新たな成長に向けた準備をする期間

円安による燃油費増という厳しい事業環境が継続・拡大するとともに、消費税増税による需要への影響や、羽田の国際線発着枠の大幅増加による首都圏での競争激化等、今まで以上に厳しい競争環境が想定されています。さらに当社固有の要素として、羽田国際線発着枠が想定を下回った環境の中で競争に打ち勝たねばなりません。具体的には、既存路線での確実な収益確保に加え、他社の羽田発着路線と競合する当社の成田発着路線においても、お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高の商品サービスのご提供に全社一丸となって挑戦します。

このように2014年度は、増収・増益という「成長」を今後実現するための経営基盤を整える期間とします。

■2015～2016年度

新たな成長を実現し、中期経営計画を達成する期間

引き続き厳しい事業環境が想定されますが、単に規模拡大のみを迫ることなく、「自立」「挑戦」「スピード」をキーワードに「競争に勝ち抜くための差別化」に取り組めます。「コスト競争力の強化」により、厳しい競争に打ち勝ち、「JALブランドの追求」「商品サービスの向上」により、多くのお客さまにまず当社を選んでいただくことで、増収・増益という「成長」を実現します。

この結果、日本国内の各都市と海外との間、日本を経由した海外間のヒト・モノの流れの活性化にも貢献できると考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

JALグループにとって安全運航は存立基盤であり社会的責務です。わが国における航空運送の先駆者として長年培ってきた豊富な経験をもとに、「安全の層」を厚く積み重ね、今後もお客さまに安心して快適な旅をお届けしてまいります。

JALグループは大きな環境変化、不確実性を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため「2012～2016年度JALグループ中期経営計画 ～高収益体質を確立し、新たな成長のステージへ～」を策定いたしました。

本中期経営計画においては、経営目標として、

1. 安全運航はJALグループの存立基盤であり、社会的責務であることを認識し、輸送分野における安全のリーディングカンパニーとして、安全運航を堅持する
2. お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高のサービスをご提供し、2016年度までに「顧客満足 No. 1」を達成する
3. 景気変動やイベントリスクを吸収しうる収益力、財務基盤として、「5年連続営業利益率10%以上、2016年度末自己資本比率50%以上」を達成する

の3点を掲げました。また、この目標を達成すべく、①安全を守る取り組み、②路線ネットワーク、③商品サービス、④グループマネジメント、⑤人財育成の5項目を取り組むべき重点項目として掲げました。

これまでの取り組みの進捗を確認し、残された3年間で確実に経営目標を達成するための取り組み方針を再確認するために、平成26年3月26日に「中期経営計画ローリングプラン2014」を策定いたしました。それぞれの重点項目について、以下のとおり取り組んでまいります。

まず安全を守る取り組みとして、「安全を守る人財の育成」「安全を守るシステムの進化」「安全を守る文化の醸成」の3つの取り組みを行い、「安全の層」を厚く積み重ねます。「安全を守る人財の育成」として、平成26年度中に「JALグループ安全教育」をJALグループ全社員が受講を完了するよう着実に実施するとともに、安全管理システムに関する全社共通の教育を平成27年度から実施いたします。「安全を守るシステムの進化」として、既に運用を開始した安全情報を蓄積するデータベースやJALグループ全体で再発防止策を共有する仕組みを活用し、予防的対策の拡充を図るとともに、新たにノーマル・ライン・オペレーション・モニタリング、安全パフォーマンス・モニタリングを整備し、軽微な不具合がより大きな不具合に至ることを防止するためのリスク管理手法を構築いたします。「安全を守る文化の醸成」として、安全アドバイザーグループの助言を受けながら、過去の事故を決して風化させず、JALグループが持つ厳粛な安全文化を継承していくために、マニュアルの本質の理解を目的とした「マニュアルを磨く文化」について取り組むとともに、「報告する文化」の醸成に向け、非懲戒方針の浸透や報告制度の整備に取り組めます。

つぎに路線ネットワークについては、単に規模拡大のみを追うことなく、路線ごとの採算性を十分に見極めたいうで、日本国内、そして日本と世界を結ぶ利便性の高いネットワークを構築いたします。国際線においては、引き続き中長距離路線（欧米・東南アジア路線）に経営資源を集中的に投入していく方針です。具体的には、配分を受けた羽田昼間帯発着枠を活用した開設・増便に加え、羽田深夜早朝帯発着枠の活用や成田での既存高収益路線を中心に増便を行います。また、中長距離路線（欧米、東南アジア、ホノルル線）の機材変更を推進し、機材与件の変化に柔軟に対応しながら、利便性、快適性の高いネットワークを構築していくことに挑戦いたします。国内線においては、国際線乗り継ぎを目的とした羽田発着路線の増便のほか、政策コンテストにおいて山形県と共同で提案を行い選定された山形線の複数便化を図ります。また地方路線については、過去に運休した路線の中から、地域の協力により路線運営が可能と判断した6路線を再開いたします。グループ航空会社の事業運営については、地方ネットワーク路線はリージョナルジェット機材に集約し、旅客利便性を高め、収益性を追求していくとともに、生活・離島路線はターボプロップ機材にて地域貢献に資する運営を行います。また、需給適合の機動性を高めるとともに、国内線における機内ヒューマンサービスの強化に向けて、平成26年10月に、当社はグループ航空会社である株式会社ジャルエクスプレス（JEX）を合併いたします。

商品・サービスにおいては、お客さまが常に新鮮な感動を得られるよう取り組みます。国際線においては、平成26年度には、長距離路線を中心に「SKY SUITE 777（スカイスイート777）」「SKY SUITE 767（スカイスイート767）」の投入路線を拡充し、新たにフルフラットのビジネスクラスシート「SKY SUITE」を装着した787型

機材を導入し、「ひとクラス上の最高品質」をさらに多くの路線でご提供いたします。また、新たにボーイング777-200ER・767-300ER・787型機材への機内インターネットサービスの導入を行い、より多くのお客さまに空の上であっても地上と変わらないストレスフリーな過ごし方をご提供いたします。機内食については、東南アジア路線のビジネスクラスでコースサービスを行う路線を拡充し、より一層の美味しさを追求するとともに、羽田国際線増便を機にケータリング施設を新設し、機内食の品質向上に取り組みます。また、羽田空港のファーストクラスラウンジを平成26年8月にリニューアルいたします。国内線においては、平成26年度からボーイング777-200/300・767-300/300ER・737-800型機材の合計77機を対象とし、「ひとつ先のスタンダード」をテーマとして、機内インテリアを刷新するとともに、機内Wi-Fiを装備した「JAL SKY NEXT (JALスカイネクスト)」を順次導入いたします。5月からクラスJと普通席の座席に本草を採用するとともに、機内照明をLED化するなど、機内インテリアを順次刷新いたします。また、普通席はシートのスリム化により足元のスペースを現行座席から最大5センチ拡大させるなど、上質な居住空間をご提供いたします。さらに7月からは、国内線で初めてWi-Fi環境を機内に導入した「JAL SKY Wi-Fi」サービスを開始いたします。このサービスでは、お客さまご自身のスマートフォンやタブレット等の無線LAN対応端末で、ドラマ・スポーツ等の映像コンテンツや観光情報について無料でご覧いただけるほか、有料の衛星経由通信でメール・SNS・WEB閲覧がご利用いただけるなど、国内線での新たな機内での過ごし方をご用意いたします。加えてボーイング777型機材でご好評をいただいているファーストクラスの提供便を拡大するため、ボーイング767型機材9機へもファーストクラスの装着を開始いたします。さらに、今後は「JALスマートスタイル」として機内や空港において、より便利に、スムーズでストレスフリーな新しいサービスの展開を予定しております。

グループマネジメントにおいては、現在と同頻度での「JALフィロソフィ教育」を継続し、その浸透に努めるとともに、グループ会社への部門別採算制度導入・展開（中期期間中・各年7～8社）を進めることにより、グループ全社員一人一人が経営に参画する強固な組織運営体制を構築し、JALグループ企業理念の実現、中期経営目標の達成を目指してまいります。

最後に人材育成については、「JAL教育センター」を活用し、組織横断的な一体感のある教育の実施を推進するとともに、実施にあたっては各社各部門の教育・研修・訓練の棚卸しにより、人材育成に関わる「ヒト、モノ、ノウハウ」の共有を図り、その効果を最大化させます。また、長期的視野に立った計画的な育成を行うことで、広く社外でも通用する知識・能力を持ち、自らその分野で価値を生み出せるプロフェッショナル人材の育成に取り組みます。なお、グループ連結の必要人員数は、目標の32,000人レベルを維持いたします。

JALグループでは、これまで出身会社や採用地域を超えて能力と意欲ある社員の活躍の場を広げてまいりました。平成26年度以降も多様な人材の活躍を推進する中で、今まで以上に女性社員の活躍を推進いたします。今後、在宅勤務の導入などにより男女共に働き方の柔軟性を高めます。動機付けとさらなる能力開発を目的とした研修プログラムの拡充など、女性社員の人材育成の強化を図ります。これらの取り組みが活きるよう、女性の活躍を推進し、周囲がそれを支援する職場の風土づくりに取り組みます。これらにより、実力主義による登用を前提として、女性組織管理職比率の向上を目指してまいります。

JALグループを取り巻く環境は、円安による燃油費増、消費税増税による需要への一時的な影響、首都圏国際線発着枠の拡大や本邦航空他社の大型機種導入による大幅な供給増、LCCの更なる拡大、2015年春に開通予定の北陸新幹線をはじめとする新幹線網の整備など、厳しいものがありますが、諸施策を着実に実行していくことで、収入面においては、国際線における新路線の展開や新しいサービスの導入等により顧客選好性を高め増収を図り、費用面においては、今までのユニットコスト（有効座席キロあたり航空運送連結営業費用）低減の取り組みをさらに深化させることでより一層の費用効率化を実現し、厳しい競争環境下においても、またいかなる経済状況のもとでも安定的に収益をあげ、株主の皆さまを始めとする全てのステークホルダーのご期待に応えられるよう努力してまいります。

JALグループは、「お客さまが常に新鮮な感動を得られるようなサービスを提供することで、日本、そして世界のお客さまから一番に選ばれるエアライングループ」となるために、グループ一丸となって本中期経営計画に掲げた経営目標を達成すべく努力いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,986	368,774
受取手形及び営業未収入金	121,058	143,807
有価証券	7	58
貯蔵品	22,277	20,680
繰延税金資産	1,055	4,532
その他	59,727	68,082
貸倒引当金	△764	△926
流動資産合計	551,348	605,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,521	34,710
機械装置及び運搬具(純額)	5,984	8,951
航空機(純額)	385,267	447,021
土地	1,898	1,811
建設仮勘定	70,425	61,992
その他(純額)	6,340	6,788
有形固定資産合計	※1 504,438	※1 561,277
無形固定資産		
ソフトウェア	40,991	47,336
その他	3,227	2,367
無形固定資産合計	44,219	49,703
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 55,826	※2 64,931
長期貸付金	13,018	10,745
繰延税金資産	4,354	10,570
退職給付に係る資産	-	275
その他	43,783	38,024
貸倒引当金	△376	△371
投資その他の資産合計	116,606	124,177
固定資産合計	665,263	735,158
資産合計	1,216,612	1,340,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	135,830	148,999
短期借入金	828	287
1年内返済予定の長期借入金	9,767	8,062
リース債務	35,801	32,455
割賦未払金	240	196
前受金	55,163	72,830
繰延税金負債	2,751	122
事業再構築引当金	1,184	332
資産除去債務	-	1,048
その他	71,585	69,931
流動負債合計	313,154	334,265
固定負債		
長期借入金	34,517	45,084
リース債務	77,592	46,996
長期割賦未払金	1,396	1,200
繰延税金負債	7,669	91
退職給付引当金	154,483	-
独禁法関連引当金	6,466	6,352
退職給付に係る負債	-	166,643
資産除去債務	4,271	3,356
その他	33,871	25,112
固定負債合計	320,269	294,838
負債合計	633,423	629,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	198,196	332,067
自己株式	△122	△130
株主資本合計	562,469	696,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,353	6,450
繰延ヘッジ損益	6,603	6,887
為替換算調整勘定	△6,378	△5,187
退職給付に係る調整累計額	-	△14,193
その他の包括利益累計額合計	2,578	△6,044
少数株主持分	18,141	20,775
純資産合計	583,189	711,064
負債純資産合計	1,216,612	1,340,168

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,238,839	1,309,343
事業費	884,004	970,098
営業総利益	354,834	339,244
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,639	24,137
貸倒引当金繰入額	126	140
人件費	55,628	58,986
退職給付費用	4,538	4,677
その他	77,660	84,510
販売費及び一般管理費合計	159,592	172,452
営業利益	195,242	166,792
営業外収益		
受取利息	813	784
受取配当金	563	987
為替差益	-	1,234
航空機材売却益	3,221	1,136
その他	3,511	2,860
営業外収益合計	8,109	7,004
営業外費用		
支払利息	3,182	2,078
航空機材処分損	3,434	4,716
持分法による投資損失	2,188	3,749
為替差損	1,826	-
貯蔵品評価損	1,748	1,663
その他	5,107	3,954
営業外費用合計	17,488	16,162
経常利益	185,863	157,634
特別利益		
受取補償金	8,674	8,411
その他	1,965	1,091
特別利益合計	10,640	9,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
リース解約損	2	4,554
減損損失	※1 1,764	※1 1,497
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516	-
借入金繰上返済費用	1,295	-
未確定更生債権確定損	628	-
その他	817	1,038
特別損失合計	6,026	7,089
税金等調整前当期純利益	190,477	160,047
法人税、住民税及び事業税	12,882	11,159
法人税等調整額	1,047	△21,498
法人税等合計	13,929	△10,338
少数株主損益調整前当期純利益	176,547	170,386
少数株主利益	4,875	4,134
当期純利益	171,672	166,251
少数株主利益	4,875	4,134
少数株主損益調整前当期純利益	176,547	170,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,019	4,026
繰延ヘッジ損益	1,358	280
為替換算調整勘定	931	1,512
持分法適用会社に対する持分相当額	1	71
その他の包括利益合計	5,310	5,891
包括利益	181,857	176,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,646	171,822
少数株主に係る包括利益	5,211	4,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	189,901	19,665	—	390,919
当期変動額					
当期純利益			171,672		171,672
欠損填補		△6,858	6,858		—
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,858	178,530	△122	171,550
当期末残高	181,352	183,043	198,196	△122	562,469

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△661	5,343	△7,077	—	△2,395	25,337	413,861
当期変動額							
当期純利益							171,672
欠損填補							—
自己株式の取得							△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,014	1,260	699	—	4,974	△7,196	△2,222
当期変動額合計	3,014	1,260	699	—	4,974	△7,196	169,328
当期末残高	2,353	6,603	△6,378	—	2,578	18,141	583,189

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,043	198,196	△122	562,469
当期変動額					
剰余金の配当			△32,379		△32,379
当期純利益			166,251		166,251
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	133,871	△8	133,863
当期末残高	181,352	183,043	332,067	△130	696,332

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,353	6,603	△6,378	-	2,578	18,141	583,189
当期変動額							
剰余金の配当							△32,379
当期純利益							166,251
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,097	283	1,190	△14,193	△8,622	2,634	△5,988
当期変動額合計	4,097	283	1,190	△14,193	△8,622	2,634	127,875
当期末残高	6,450	6,887	△5,187	△14,193	△6,044	20,775	711,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,477	160,047
減価償却費	81,004	82,718
固定資産除売却損益及び減損損失(△は益)	3,089	6,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△322	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△2,129
受取利息及び受取配当金	△1,376	△1,772
支払利息	3,182	2,078
為替差損益(△は益)	2,299	652
持分法による投資損益(△は益)	2,188	3,749
受取手形及び営業未収入金の増減額(△は増加)	△3,777	△22,131
貯蔵品の増減額(△は増加)	718	380
営業未払金の増減額(△は減少)	10,405	12,883
その他	△3,366	17,194
小計	284,523	260,546
利息及び配当金の受取額	1,631	2,303
利息の支払額	△3,349	△2,232
法人税等の支払額	△17,950	△12,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,853	247,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486,697	△471,404
定期預金の払戻による収入	351,303	506,867
固定資産の取得による支出	△121,894	△164,590
固定資産の売却による収入	10,200	2,893
投資有価証券の取得による支出	△20,294	△8,176
投資有価証券の売却及び償還による収入	430	1,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	145
貸付けによる支出	△295	△4,293
貸付金の回収による収入	1,791	6,138
その他	1,019	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,436	△131,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266	23
長期借入れによる収入	11,836	17,880
長期借入金の返済による支出	△26,599	△9,833
配当金の支払額	—	△32,283
少数株主への配当金の支払額	△8,177	△1,929
リース債務の返済による支出	△36,342	△36,112
その他	△1,625	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,643	△61,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	643	1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,582	55,836
現金及び現金同等物の期首残高	158,995	99,413
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	※1 99,413	※1 155,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 60社

従来、持分法適用会社であったPT. TAURINA TRAVEL DJAYAは、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等35社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 12社

主要な持分法適用非連結子会社及び関連会社の名称
株式会社JALUX、空港施設株式会社

従来、持分法適用会社であったPT. TAURINA TRAVEL DJAYAは、株式取得に伴う持分比率の増加に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社のうち那覇空港旅客サービス株式会社等35社及び、関連会社のうち、広島空港給油施設株式会社等47社は、持分法の適用範囲に含まれておりません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本トランスオーシャン航空株式会社等51社の決算日は3月31日であります。

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED等9社は決算日が12月31日であります。

連結決算日と間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、株式会社オーエフシーは、決算日を2月28日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。その結果、当連結会計年度における連結子会社会計期間は13カ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しております。

・時価のないもの

主として、移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

① 航空機

定額法

② 航空機を除く有形固定資産

当社	定額法
----	-----

当社以外	主として定率法
------	---------

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

航空機	12～20年
-----	--------

その他	2～65年
-----	-------

(3) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～7年）に基づく定額法。

(4) リース資産の減価償却方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

③ 事業再構築引当金

更生計画に伴う施設の撤退等の事業リストラに関する費用に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建営業債務（ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

当社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われております。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっております。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されております。

なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されております。

(10)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(12)連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が14,193百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は78.28円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等の改正について)

1. 当該会計基準等の名称およびその概要

(1) 名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(2) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 当該会計基準等の適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金が約30,900百万円減少する予定であり、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ約2,300百万円増加する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	241,914百万円	297,802百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	30,329百万円	31,227百万円
投資有価証券(社債)	666	3,330

3 偶発債務

(1) 保証債務の内訳は、次のとおりであります。

(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員ローン	341百万円	281百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

用途	種類	場所
売却予定資産	機械装置	東京都大田区羽田空港
遊休資産	航空機等	—

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産においては代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,764百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物204百万円、航空機1,081百万円、機械装置479百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益(37百万円)として取り込んでおります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	—

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,497百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、航空機1,497百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益(28百万円)として取り込んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	347,986百万円	368,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△248,573	△213,580
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	—	58
現金及び現金同等物	99,413	155,252

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として航空運送事業における航空機材（航空機）であります。

②リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）リース資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	988	840	148
機械装置及び運搬具	1,146	996	149
その他	407	317	90
合計	2,542	2,154	388

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	988	939	49
機械装置及び運搬具	118	100	17
その他	407	385	22
合計	1,514	1,424	89

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	312	92
1年超	94	2
合計	407	94

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	518	320
減価償却費相当額	480	296
支払利息相当額	27	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	36,498	28,079
1年超	170,276	117,398
合計	206,774	145,478

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,349	15,799	3,549
	小計	19,349	15,799	3,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	400	610	△210
	小計	400	610	△210
合計		19,749	16,410	3,339

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,884	15,595	9,289
	小計	24,884	15,595	9,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	314	318	△3
	小計	314	318	△3
合計		25,199	15,913	9,285

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
130	49	0

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,190	930	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	41,252	15,757	7,381
	ユーロ	営業未払金	2,660	—	255
	その他	営業未払金	1,158	—	186
	通貨オプション取引 買建				
	コールオプション	営業未払金	168,373	8,151	7,466
	売建				
	プットオプション	営業未払金	63,346	7,745	△1,930
	コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃油	99,175	25,225	919
	コモディティオプション取引 買建				
コールオプション	航空燃油	135,944	—	236	
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建				
米ドル	営業未払金	2,572	—	373	
ユーロ	営業未払金	143	—	29	
その他	営業未払金	94	—	21	
合計					14,939

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	25,976	3,047	5,255
	ユーロ	営業未払金	3,430	—	160
	その他	営業未払金	1,215	—	29
	通貨オプション取引 買建				
	コールオプション	営業未払金	194,217	22,666	7,031
	売建				
	プットオプション	営業未払金	82,331	20,957	△1,151
	コモディティスワッ プ取引				
	受取変動・支払固 定	航空燃油	105,640	26,964	3,364
コモディティオプシ ョン取引					
	買建 コールオプション	航空燃油	150,001	—	134
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	2,969	—	319
	ユーロ	営業未払金	217	—	15
	その他	営業未払金	157	—	△0
合計					15,157

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けております。当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△404,537	百万円
年金資産	233,109	
退職給付引当金	154,483	
前払年金費用	△892	
差引	△17,838	
(差引内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	△1,371	
未認識数理計算上の差異	△16,920	
未認識過去勤務債務	453	
	△17,838	

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,974	百万円
利息費用	8,312	
期待運用収益	△3,526	
会計基準変更時差異の費用処理額	685	
数理計算上の差異の費用処理額	1,599	
過去勤務債務の費用処理額	△24	
小計	17,021	
その他	1,574	
退職給付費用	18,595	
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,472	
計	20,067	

- (注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上しております。
 3. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度における退職金前払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%~2.3%

(3) 期待運用収益率

1.0%~2.5%

(4) 会計基準変更時差異の費用処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数

5年~15年(主として発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 過去勤務債務の費用処理年数

主として発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については44社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金等を有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	397,607 百万円
勤務費用	10,244
利息費用	8,119
数理計算上の差異の発生額	1,454
退職給付の支払額	△20,966
その他	△9
退職給付債務の期末残高	396,449

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	229,229 百万円
期待運用収益	3,538
数理計算上の差異の発生額	2,207
年金制度への拠出額	16,478
退職給付の支払額	△18,122
年金資産の期末残高	233,331

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	3,050 百万円
退職給付費用	171
年金制度への拠出額	△205
退職給付の支払額	△228
退職給付制度一部終了による減少額	△20
合併による増減額	464
その他	17
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	3,249

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	299,952 百万円
年金資産	△237,004
	62,948
非積立型制度の退職給付債務	103,419
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,367
退職給付に係る負債	166,643
退職給付に係る資産	△275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,367

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,244 百万円
利息費用	8,119
期待運用収益	△3,538
過去勤務費用の費用処理額	△18
数理計算上の差異の費用処理額	1,884
会計基準変更時差異の費用処理額	684
簡便法で計算した退職給付費用	171
その他	△671
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	16,876
退職給付制度一部終了損益	25
<hr/>	
合計	16,901

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△435 百万円
未認識数理計算上の差異	14,282
会計基準変更時差異の未処理額	680
<hr/>	
合計	14,527

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	79 %
債券	6
その他	15
<hr/>	
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%～2.1%

長期期待運用収益率 1.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,545百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	53,681百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	57,417
リース債務	35,913	22,381
営業未払金否認	8,692	8,947
機材関連繰延負債	7,540	4,760
減価償却損金算入限度超過額	2,280	3,497
独禁法関連引当金	2,219	2,176
資産除去債務	1,514	1,513
繰越欠損金	347,617	308,571
その他	8,524	7,755
繰延税金資産小計	467,984	417,020
評価性引当額	△439,926	△377,712
繰延税金資産合計	28,058	39,307
繰延税金負債		
リース資産	21,543	13,658
繰延ヘッジ利益	4,441	4,104
その他有価証券評価差額金	1,178	3,273
その他	5,906	3,381
繰延税金負債合計	33,069	24,418
繰延税金資産(負債)純額合計	△5,011	14,889

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,055百万円	4,532百万円
固定資産—繰延税金資産	4,354	10,570
流動負債—繰延税金負債	2,751	122
固定負債—繰延税金負債	7,669	91

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.7%	36.7%
持分法による投資損益	0.4	0.9
評価性引当額増減	△28.5	△42.4
連結子会社等留保利益	△1.0	△1.6
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	7.3	△6.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.7%から34.3%になります。

なお、かかる変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業であります。

なお、「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	航空運送事 業 (百万円)				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	995,127	243,711	1,238,839	—	1,238,839
② セグメント間の内部売上高又は振替高	118,576	33,942	152,519	△152,519	—
計	1,113,704	277,654	1,391,359	△152,519	1,238,839
セグメント利益	178,461	17,522	195,983	△741	195,242
II セグメント資産	1,159,136	141,814	1,300,951	△84,338	1,216,612
その他の項目					
減価償却費	79,254	1,820	81,074	△70	81,004
減損損失	1,764	—	1,764	—	1,764
持分法適用会社への投資額	2,662	20,077	22,740	—	22,740
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,719	2,641	125,361	△679	124,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円) (注) 1	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	航空運送事業 (百万円)				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,048,107	261,236	1,309,343	—	1,309,343
② セグメント間の内部売上高又は振替高	118,574	31,852	150,426	△150,426	—
計	1,166,681	293,089	1,459,770	△150,426	1,309,343
セグメント利益	149,135	17,648	166,784	8	166,792
II セグメント資産	1,279,671	155,475	1,435,146	△94,978	1,340,168
その他の項目					
減価償却費	80,643	2,080	82,724	△5	82,718
減損損失	1,497	—	1,497	—	1,497
持分法適用会社への投資額	3,121	20,613	23,735	—	23,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,406	3,945	163,351	—	163,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までは、グループ航空運送会社6社を航空運送事業セグメントとしておりましたが、航空運送事業のコスト構造が実質的には多くの航空運送に関連するグループ会社業務に及んでいることに鑑み、より適切な費用管理体制を構築するため、当連結会計年度より航空運送事業セグメントに含める会社は、航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
222,244	156,046	90,571	468,861

(注) 1. 当社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア:中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州:アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ

欧州:イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
235,696	171,803	99,918	507,418

(注) 1. 当社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア:中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州:アメリカ合衆国(除くグアム)、カナダ

欧州:イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	—	836	836	—	836
当期末残高	—	3,004	3,004	—	3,004

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	—	852	852	—	852
当期末残高	—	2,154	2,154	—	2,154

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,116.30円	3,807.05円
1株当たり当期純利益金額	946.71円	916.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	583,189	711,064
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	18,141	20,775
(うち少数株主持分)(百万円)	(18,141)	(20,775)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	565,048	690,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	181,320	181,318

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	171,672	166,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	171,672	166,251
期中平均株式数(千株)	181,335	181,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更

当社は、平成26年1月31日及び4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、普通株式の株式分割の実施について決議いたしました。上述株式分割につきましては、平成26年6月18日(水)開催予定の第65期定時株主総会で、発行可能株式総数に関わる定款変更の特別決議による承認可決が得られることを前提とし、また定款変更はその効力発生日に予定通り株式の分割が実施されることを前提としており、両者は一体として効力を生じるものとします。

1. 株式の分割及び発行可能株式総数に関わる定款変更の目的

当社は、東京証券取引所市場第一部上場企業の投資単位として一般的な価格帯を参考とし、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする幅広い投資家が、当社の株式により一層投資しやすい環境を整えることで、流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

また、上記株式分割に伴い、発行済株式総数が現行定款に基づく普通株式の発行可能種類株式総数である3億5000万株を超過することとなるため、発行可能株式総数に関わる定款変更を行うことといたしました。

2. 株式の分割

(1) 分割の方法

平成26年9月30日(火)の最終の株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。なお、当社が航空法の規程に従い、名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)についても、同様に株式分割の対象といたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式の分割前の発行済株式総数	181,352,000株
② 株式の分割により増加する株式数	181,352,000株
③ 株式の分割後の発行済株式総数	362,704,000株
④ 株式の分割後の発行可能株式総数	750,000,000株

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日	平成26年9月12日(金)
(2) 基準日	平成26年9月30日(火)
(3) 効力発生日	平成26年10月1日(水)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度	1,558円15銭
当連結会計年度	1,903円53銭

1株当たり当期純利益

前連結会計年度	473円36銭
当連結会計年度	458円45銭

5. 発行可能株式総数に関わる定款変更の内容

(1) 変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億株</u> とし、 各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。 普通株式 <u>3億5000万株</u> 第1種優先株式 1250万株 第2種優先株式 1250万株 第3種優先株式 1250万株 第4種優先株式 1250万株	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7億5000万株</u> とし、 各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。 普通株式 <u>7億株</u> 第1種優先株式 1250万株 第2種優先株式 1250万株 第3種優先株式 1250万株 第4種優先株式 1250万株

(2) 変更の日程

効力発生日 上記株式分割の効力発生日 (平成26年10月1日予定)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,349	354,202
営業未収入金	134,497	155,838
貯蔵品	18,461	17,071
前払費用	7,594	6,547
繰延税金資産	-	2,779
その他	63,282	68,765
貸倒引当金	△107	△66
流動資産合計	558,078	605,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,675	29,081
構築物（純額）	27	57
機械及び装置（純額）	4,610	5,726
航空機（純額）	370,415	434,788
車両運搬具（純額）	206	461
工具、器具及び備品（純額）	5,375	5,680
土地	1,246	1,246
建設仮勘定	70,168	61,895
有形固定資産合計	480,725	538,937
無形固定資産		
ソフトウェア	37,393	42,882
その他	5	4
無形固定資産合計	37,398	42,887
投資その他の資産		
投資有価証券	24,117	29,645
関係会社株式	76,786	73,531
関係会社社債	666	3,330
長期貸付金	12,905	10,681
長期前払費用	9,792	3,596
繰延税金資産	-	7,743
その他	29,808	30,989
貸倒引当金	△195	△107
投資その他の資産合計	153,882	159,408
固定資産合計	672,006	741,233
資産合計	1,230,084	1,346,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	148,755	160,992
短期借入金	130,726	141,580
1年内返済予定の長期借入金	8,854	7,413
リース債務	35,285	32,031
未払金	15,269	16,607
未払費用	9,241	8,506
未払法人税等	731	678
繰延税金負債	2,107	-
前受金	40,834	55,381
預り金	12,884	14,123
航空運送預り金	24,295	27,511
事業再構築引当金	1,184	332
その他	3,059	3,937
流動負債合計	433,230	469,097
固定負債		
長期借入金	32,386	43,602
リース債務	76,871	45,410
繰延税金負債	2,476	-
退職給付引当金	126,822	123,296
関係会社事業損失引当金	841	-
独禁法関連引当金	6,466	6,352
その他	34,610	24,959
固定負債合計	280,475	243,620
負債合計	713,706	712,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金	174,493	174,493
資本剰余金合計	174,493	174,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	152,374	264,863
利益剰余金合計	152,374	264,863
自己株式	-	△0
株主資本合計	508,220	620,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,227	6,241
繰延ヘッジ損益	5,930	6,703
評価・換算差額等合計	8,158	12,945
純資産合計	516,378	633,653
負債純資産合計	1,230,084	1,346,372

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	989,989	1,049,247
事業費	735,176	799,516
営業総利益	254,812	249,730
販売費及び一般管理費	118,438	128,263
営業利益	136,374	121,467
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,496	13,835
為替差益	-	1,110
その他	6,173	3,483
営業外収益合計	17,670	18,429
営業外費用		
支払利息	3,230	2,131
為替差損	1,745	-
その他	9,893	9,994
営業外費用合計	14,870	12,126
経常利益	139,174	127,770
特別利益		
受取補償金	8,674	8,411
その他	2,346	1,790
特別利益合計	11,020	10,202
特別損失		
関係会社株式評価損	-	8,728
リース解約損	-	4,554
借入金繰上返済費用	1,295	-
未確定更生債権確定損	628	-
その他	1,227	2,198
特別損失合計	3,152	15,481
税引前当期純利益	147,042	122,491
法人税、住民税及び事業税	△8,335	△5,115
法人税等調整額	3,003	△17,267
法人税等合計	△5,331	△22,383
当期純利益	152,374	144,874

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,352	181,352	181,352	△6,858	△6,858	—	355,845
当期変動額							
当期純利益				152,374	152,374		152,374
欠損填補		△6,858	△6,858	6,858	6,858		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△6,858	△6,858	159,232	159,232	—	152,374
当期末残高	181,352	174,493	174,493	152,374	152,374	—	508,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△779	5,122	4,342	360,188
当期変動額				
当期純利益				152,374
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,007	807	3,815	3,815
当期変動額合計	3,007	807	3,815	156,189
当期末残高	2,227	5,930	8,158	516,378

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,352	174,493	174,493	152,374	152,374	—	508,220
当期変動額							
剰余金の配当				△32,385	△32,385		△32,385
当期純利益				144,874	144,874		144,874
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	112,488	112,488	△0	112,488
当期末残高	181,352	174,493	174,493	264,863	264,863	△0	620,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,227	5,930	8,158	516,378
当期変動額				
剰余金の配当				△32,385
当期純利益				144,874
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,014	772	4,786	4,786
当期変動額合計	4,014	772	4,786	117,275
当期末残高	6,241	6,703	12,945	633,653